



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	814,044	11.5	14,299	5.0	15,693	20.1	10,929	27.6	9,278	34.2	11,769	35.4
29年3月期第3四半期	730,108	△12.0	13,621	18.2	13,062	21.3	8,565	27.3	6,912	19.3	8,692	33.8

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	82.15	—
29年3月期第3四半期	61.17	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	375,531	134,987	114,800	30.6
29年3月期	344,603	127,477	108,511	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	18.50	32.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	11.8	16,500	△16.2	17,800	△8.0	10,400	△0.0	92.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	116,881,106株	29年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	4,001,968株	29年3月期	3,892,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	112,933,910株	29年3月期3Q	112,989,108株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13
(7) 液化石油ガス（L P ガス）卸売・小売事業の再編統合	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いていますが、極東地域における地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の動向等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

石油流通業界におきましては、需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力業界におきましては、昨年度より自由化された低圧分野を含め、新電力事業者が徐々にシェアを拡大しつつありますが、事業者間の競争激化や電力大手の原発再稼働の問題等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

< 1 > 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

< 2 > 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取組みの一環として、昨年4月に事業部門の組織改編を行い、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へ、また従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、お客様にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する体制といたしました。

このような活動の結果、売上収益は5,441億9百万円（前年同期比10.6%の増加）、営業活動に係る利益は142億9千9百万円（前年同期比5.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は92億7千8百万円（前年同期比34.2%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

< 電力・ガス事業グループ >

【ホームライフ部門】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、昨年10月に大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」という。）との共同出資により「株式会社エネアーク（以下「エネアーク」という。）」を設立しました。その傘下に当社グループと大阪ガスグループの販売会社を配置するとともに、大阪ガスグループの北海道、四国2県の3販売会社を当社グループが株式取得したことに伴い、第2四半期末約344,000軒から当第3四半期末で約540,000軒となりました。

損益面におきましては、LPガス輸入価格の上昇による利幅を確保したことに加え、LPガスとのセット販売を中心に推進した家庭向け電力販売事業におきまして、当第3四半期連結会計期間で顧客軒数は約7,000軒増加し、約49,000軒となるなど順調な伸びにより、営業活動に係る利益は前年同期を上回りました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT. ITC ENEX INDONESIA）、またフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に堅調に顧客基盤を拡大しており、今後も国内で培ったノウハウを活かし事業を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は680億1千9百万円（前年同期比18.5%の増加）、営業活動に係る利益は16億3千8百万円（前年同期比6.9%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は、大阪ガスグループとの再編統合における損益を当第3四半期連結会計期間に認識したことにより、22億7千5百万円（前年同期比444.8%の増加）となりました。

【電力・ユーティリティ部門】

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、法人向け並びに家庭向け販売の伸長、電力需給機能の強化及び電力販売・需給間の相互連携強化の結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心に販売数量・損益共に前年同期を上回りました。当該分野では、株式

会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの新たな価値提案の検討を推進してまいります。

一方、発電分野におきましては、昨年10月に新設した火力発電所が稼働し総発電量は前年同期を上回りましたが、原材料費の上昇が続き損益面では前年同期を下回りました。当該分野では、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指し、電源ポートフォリオの充実、再生可能エネルギー発電設備への投資を推進してまいります。

熱供給事業(※1)におきましては、当期間内での平均気温の上下による需要の増減はあったものの、昨年4月に供給を開始した「GINZA SIX」(※2)の影響により熱需要量は前年同期を上回りました。また、沖縄電力株式会社と東京都市サービス株式会社との合弁で昨年12月に「株式会社リアライアンスエナジー沖縄」を設立し、沖縄エリアにおいて熱供給事業を含むエネルギーサービス事業の取組みを開始するなど、多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は518億8千万円(前年同期比18.6%の増加)、営業活動に係る利益は48億3千5百万円(前年同期比4.6%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は24億9千5百万円(前年同期比2.7%の減少)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※2) 「GINZA SIX」とは、東京都中央区銀座にある複合商業施設で、当社のグループ会社である東京都市サービス株式会社が地域熱供給を行っております。

<エネルギー・流通事業グループ>

【生活エネルギー・流通部門】

当第3四半期連結累計期間における生活エネルギー・流通部門は、国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前年同期を上回る結果となりました。

本年度より、CS(※3)関連事業と産業用燃料、アドブルー(※4)、法人向け電力販売等の事業を統合し、生活エネルギー・流通部門へと組織体制を一新し、各エリアにおいては地域のお客様のニーズにお応えするため、多様な商材を包括的に提案しております。

産業エネルギー販売事業におきましては、灯油・重油・LPガス等の従来の産業用燃料に加え、天然ガスを原料としたGTL(※5)軽油の販売等、新規商材の提案も促進しております。

アドブルー販売事業におきましては、シンガポール向けの輸出や船舶向けの販売など販路を拡大しております。

CS関連事業におきましては、継続して系列CSにおける新型POSの導入を促進し、共通ポイントを介してお客様の相互送客を実現しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSの計画的撤退等により、総数は1,845カ所(前期末より43カ所純減)となりました。

車関連事業におきましては、昨年4月よりエネクスオート株式会社において、従来の「イツモレンタカー」を新ブランド「カースタレンタカー」としてリブランド展開し、運営を開始しております。車両・接客品質を向上させレンタカーネットワークとしての機能の拡充と、WEBを活用したプロモーション・送客を行うことで集客力の向上を図ってまいります。

また、日産大阪販売株式会社におきましては、昨年9月に発覚した日産自動車株式会社の完成検査不正問題の影響で、当第3四半期連結会計期間の販売台数は前年同期を大幅に下回る結果になりましたが、上期が好調だったこともあり今期累計販売台数は前年を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,603億4百万円(前年同期比4.6%の増加)、営業活動に係る利益は58億8千2百万円(前年同期比28.5%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は32億2千7百万円(前年同期比40.3%の増加)となりました。

(※3) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4) アドブルー(AdBlue)とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

(※5) GTLとは、Gas To Liquidの略であり、天然ガスからガソリン、灯油、軽油等を製造する技術。硫黄、金属などをほとんど含まない環境対応型燃料製造方法です。

【産業エネルギー・流通部門】

当第3四半期連結累計期間における産業エネルギー・流通部門は、エネルギーイノベーション部門とカーライフ部門との組織改編により、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業の4事業を主軸とした部門となり、今期スタートしました。それぞれが専門性の高い事業を担う部門として、各事業におけるバリューチェーンの高度化・最適化、さらには様々なネットワークを活かした取引の拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めております。

その取組みの一環として、船舶燃料販売事業におきましては、昨年11月に大分港へ配給船を配備し、これにより8隻の国内配給船体制となりました。

また、新たな事業基盤の構築としては、環境・リサイクル関連事業にも注力しております。当社グループの火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業(※6)におきましては、「カノウエフエイ株式会社」が昨年11月より本格営業を開始しております。また、船舶から回収される廃油をリサイクルし再生油として販売するスロップ・再生油事業も、実績を重ね着実に事業化に向けて推進しております。その他の新規取組み案件や投資案件につきましても、積極的に開拓・検討を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は639億6百万円(前年同期比38.4%の増加)、営業活動に係る利益は9億3千4百万円(前年同期比41.9%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は6億5千9百万円(前年同期比42.9%の減少)となりました。

(※6) フライアッシュ事業とはフライアッシュ(石炭火力発電所から排出される石炭灰の一つ)を回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材等に再利用する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して309億2千8百万円増加し、3,755億3千1百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して234億1千8百万円増加し、2,405億4千4百万円となりました。これは主に営業債務の増加によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による増加及び配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して75億1千万円増加の1,349億8千7百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して26億9千8百万円増加の254億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は191億7千6百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益156億9千3百万円、減価償却費等83億1千1百万円、法人所得税の支払いによる支出71億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は95億6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出121億3千4百万円、投資の売却による収入54億1千1百万円、預け金の増加による支出40億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は69億6千7百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出23億3千3百万円、配当金の支払いによる支出45億1千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することもあり、2017年4月28日の発表より変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,727	25,425
営業債権	94,759	117,660
その他の短期金融資産	29,709	36,861
棚卸資産	27,155	24,888
前渡金	1,900	1,376
その他の流動資産	1,877	4,590
流動資産合計	178,127	210,800
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	11,749	21,537
その他の投資	7,461	3,671
投資以外の長期金融資産	10,803	11,201
有形固定資産	87,588	85,631
投資不動産	11,986	10,368
のれん	533	533
無形資産	23,638	20,747
繰延税金資産	11,359	9,466
その他の非流動資産	1,359	1,577
非流動資産合計	166,476	164,731
資産合計	344,603	375,531

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	9,318	10,484
営業債務	101,902	133,662
その他の短期金融負債	8,719	9,273
未払法人所得税	5,258	1,224
前受金	6,460	5,834
その他の流動負債	12,094	8,919
流動負債合計	143,751	169,396
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	31,702	30,890
その他の長期金融負債	24,501	23,065
退職給付に係る負債	9,761	10,017
繰延税金負債	1,961	2,129
引当金	5,052	4,793
その他の非流動負債	398	254
非流動負債合計	73,375	71,148
負債合計	217,126	240,544
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,930
利益剰余金	73,300	78,569
その他の資本の構成要素	△1,655	△704
自己株式	△1,752	△1,873
株主資本合計	108,511	114,800
非支配持分	18,966	20,187
資本合計	127,477	134,987
負債及び資本合計	344,603	375,531

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上収益	491,905	544,109
売上原価	△424,066	△478,958
売上総利益	67,839	65,151
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△54,122	△51,972
固定資産に係る損益	△689	△20
その他の損益	593	1,140
その他の収益及び費用合計	△54,218	△50,852
営業活動に係る利益	13,621	14,299
金融収益及び金融費用		
受取利息	62	31
受取配当金	243	293
支払利息	△719	△688
その他の金融損益	0	△166
金融収益及び金融費用合計	△414	△530
持分法による投資損益	△145	△402
事業再編等利益	—	2,326
税引前四半期利益	13,062	15,693
法人所得税費用	△4,497	△4,764
四半期純利益	8,565	10,929
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	6,912	9,278
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,653	1,651
計	8,565	10,929

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	71	1,121
持分法適用会社におけるその他の包括利益	24	23
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△81	△18
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益	60	△326
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	127	840
四半期包括利益	8,692	11,769
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	7,038	10,119
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,654	1,650
計	8,692	11,769

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	61.17	82.15
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	730,108	814,044
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,740	18,740
子会社の取得による増減	—	190
期末残高	18,740	18,930
利益剰余金		
期首残高	66,024	73,300
当社株主に帰属する四半期純利益	6,912	9,278
その他の資本の構成要素からの振替	△336	△111
当社株主への支払配当金	△2,881	△3,898
期末残高	69,718	78,569
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,364	△1,655
当社株主に帰属するその他の包括利益	127	840
利益剰余金への振替	336	111
期末残高	△1,901	△704
自己株式		
期首残高	△1,752	△1,752
自己株式の取得及び処分	△0	△121
期末残高	△1,752	△1,873
株主資本合計	104,683	114,800

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
非支配持分		
期首残高	16,636	18,966
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,653	1,651
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	△1
非支配持分への支払配当金	△345	△615
子会社持分の追加取得及び売却による増減	—	186
期末残高	17,945	20,187
資本合計	122,628	134,987

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,062	15,693
減価償却費等	8,132	8,311
固定資産に係る損益	689	20
金融収益及び金融費用	414	530
持分法による投資損益	145	402
事業再編等利益	—	△2,326
営業債権の増減	△27,558	△24,096
棚卸資産の増減	△196	1,531
営業債務の増減	23,585	32,500
その他—純額	△4,444	△6,322
利息及び配当金の受取額	467	653
利息の支払額	△637	△619
法人所得税の支払額	△5,533	△7,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,126	19,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,593	△2,525
投資の取得による支出	△10	△246
投資の売却による収入	1,475	5,411
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	—	△3,496
子会社の支配喪失による減少	—	△598
貸付による支出	△1,613	△291
貸付金の回収による収入	1,534	5,429
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△6,236	△10,016
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,013	2,483
無形資産の取得による支出	△829	△2,118
無形資産の売却による収入	—	100
預け金の増減—純額	△6,000	△4,000
その他—純額	283	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,976	△9,506

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	7,500	—
社債及び借入金の返済額	△2,738	△7,668
短期借入金の増減—純額	△1,514	5,335
当社株主への配当金の支払額	△2,881	△3,898
非支配持分への配当金の支払額	△345	△615
その他—純額	△0	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△6,967
現金及び現金同等物の増減額	△3,828	2,703
現金及び現金同等物の期首残高	20,824	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△15	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,981	25,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	57,378	43,739	344,618	46,170	491,905	—	491,905
セグメント間収益	206	321	2,939	286	3,752	△3,752	—
売上収益合計	57,584	44,060	347,557	46,456	495,657	△3,752	491,905
売上総利益	18,716	7,474	38,646	3,003	67,839	—	67,839
営業活動に係る利益	1,532	5,070	4,577	1,608	12,787	834	13,621
税引前四半期利益	1,451	4,845	4,338	1,656	12,290	772	13,062
当社株主に帰属する 四半期純利益	418	2,566	2,300	1,154	6,438	474	6,912
その他の項目							
資産合計	61,887	64,000	156,157	30,062	312,106	21,763	333,869
売上高	60,723	45,752	514,702	108,931	730,108	—	730,108

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額474百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額21,763百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	68,019	51,880	360,304	63,906	544,109	—	544,109
セグメント間収益	151	4,195	2,239	11	6,596	△6,596	—
売上収益合計	68,170	56,075	362,543	63,917	550,705	△6,596	544,109
売上総利益	17,915	7,870	37,252	2,114	65,151	—	65,151
営業活動に係る利益	1,638	4,835	5,882	934	13,289	1,010	14,299
税引前四半期利益	3,638	4,618	5,553	958	14,767	926	15,693
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,275	2,495	3,227	659	8,656	622	9,278
その他の項目							
資産合計	65,225	76,669	162,374	42,521	346,789	28,742	375,531
売上高	71,372	54,541	573,841	114,290	814,044	—	814,044

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額622百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,742百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603

(注) 資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。

(7) 液化石油ガス(LPガス)卸売・小売事業の再編統合

当社と大阪ガスは、大阪ガスの子会社であった日商LPガス株式会社(以下「日商LP」という。)を株式交換完全親会社とし、当社の子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社(以下「HL関東」という。)、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社(以下「HL中部」という。)、伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社(以下「HL関西」という。)並びに大阪ガスの子会社であった大阪ガスLPG株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、2017年10月1日付で当社と大阪ガスの両社が50%出資にて合弁会社を設立しました。なお、合弁会社となった日商LPは同日付で「エネアーク」に社名変更しております。

また、当該再編統合の一環として、当社は同日、日商LPが保有していた日商プロパン石油株式会社(以下「日商プロパン」という。)、愛媛日商プロパン株式会社(以下「愛媛日商」という。)及び高知日商プロパン株式会社(以下「高知日商」という。)、3社の全株式を取得し、子会社化しております。

当社は、エネアークを共同支配企業に該当すると判断し、持分法で会計処理しております。

エネアーク設立のための株式交換により、当社はHL関東、HL中部及びHL関西に対する支配を喪失しており、これに伴い生じた利得2,326百万円(この内、残余持分の支配喪失日現在の公正価値再測定による利得は1,163百万円)については、「事業再編等利益」にて認識しております。

なお、当再編にかかる損益として以下のとおり認識しております。

販売費及び一般管理費	△94
持分法による投資損益	△704
事業再編等利益	2,326
法人所得税費用	<u>△106</u>
合計	1,422